

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年5月14日

東

上場会社名 ランサーズ株式会社 上場取引所  
 コード番号 4484 URL https://www.lancers.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 秋好 陽介  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 小沼 志緒 (TEL) 03(5774)6086  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家、証券アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,474	37.7	△307	—	△328	—	△353	—
2019年3月期	2,522	32.0	△202	—	△93	—	△17	—

(注) 包括利益 2020年3月期 △353百万円( —%) 2019年3月期 △17百万円( —%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△27.91	—	△26.1	△12.0	△8.8
2019年3月期	△1.96	—	△1.8	△4.0	△8.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 18百万円

- (注) 1. 2019年8月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,145	1,714	54.5	110.58
2019年3月期	2,348	993	42.3	△140.55

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,714百万円 2019年3月期 993百万円

(注) 2019年8月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△353	△225	902	2,052
2019年3月期	△156	96	150	1,728

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	830	24.0	△60	—	△60	—	△70	—	△5.53

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の急速かつ世界規模での拡大による影響範囲が不明であることから、適正かつ合理的な業績予想の算出が困難なため、未定としております。なお、現時点では、参考として2021年3月期第1四半期業績予想のみ上記の通り、開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	15,505,100株	2019年3月期	9,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	一株	2019年3月期	一株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	12,657,128株	2019年3月期	9,000,000株

(注) 2019年8月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,034	1.7	△347	—	△323	—	△336	—
2019年3月期	1,999	49.0	△103	—	△88	—	△90	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	△26.56		—					
2019年3月期	△10.10		—					

(注) 1. 2019年8月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	2,884		1,731		60.0	111.68		
2019年3月期	2,267		993		43.8	△140.56		

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,731百万円 2019年3月期 993百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による国内外の経済収縮リスクなど、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループを取り巻く事業環境としては、日本政府による国策としての働き方改革、企業における働き方の制度改革、個人の働き方に対する価値観の変化等があり、新しい働き方に対する需要が継続しております。個人の働き方に関しては、2020年2月に当社グループが実施した「フリーランス実態調査2020年版」（注1）によると、広義のフリーランス（注2）の経済規模は17兆円、広義のフリーランス人口は1,034万人にのぼります。特筆すべきは、個人の兼業・副業への認識の変化を背景として1年以内にフリーランスを開始した人数であり、2019年対比8%増加し、312万人に達しました。また、副業を認める企業も増加しており、2014年の約15%（注3）から2019年には約50%（注4）に変化しております。当社グループが注力しておりますオンラインスタッフイングプラットフォーム市場は、オンラインで受発注が完結する商習慣の浸透や、より柔軟な人材獲得手法としての認知拡大を受けて、一層存在感を高めております。それに伴い、2020年2月に当社グループが実施した「企業の新しい働き方調査2020年版」（注5）において、フリーランスへの発注をしている企業は36.8%と限定的でありましたが、当社グループは、今後はより多くの日本企業がフリーランスへ発注を行うようになると考えており、結果として、オンラインスタッフイングプラットフォーム市場も堅調に拡大していくと見込んでおります。

当社グループはこのような環境において「個のエンパワーメント」をミッション、「テクノロジーで誰もが自分らしく働ける社会をつくる」をビジョンとして掲げ、企業とフリーランスをマッチングさせる仕事のプラットフォームの運営により、双方の新しい働き方を支援いたします。オンライン上で企業と個人が直接マッチングするサービスである「Lancers」、「Lancers」での直接依頼が困難なクライアントや大量・複雑な案件を一括で依頼（発注）したいクライアントに対して、当社グループが直接依頼（発注）を引き受ける法人向けのサービスである「Lancers Outsourcing」、クライアントのエンジニア、デザイナー、マーケター等の常駐ニーズに対応して、フリーランス人材を紹介するサービスである「Lancers Agent」及び、クライアントによるBPOニーズもしくは定額での業務委託ニーズに対応して、当社グループが厳選したフリーランスチームに一括で依頼（発注）していただけるサービスである「Lancers Assistant」等を運営し、堅調に事業を拡大してまいりました。また、多数のフリーランスを自社独自の要件に併せて発注管理したいという大企業のニーズにこたえた新サービスである「Lancers Enterprise」を2019年5月にリリースし、大企業に対する営業活動を積極的に実施するとともに、サービスの機能改善に努めてまいりました。さらに、「Lancers Assistant」の成長を加速すべく、2019年5月にはシクロマーケティング株式会社を買収し、同サービスの事業規模拡大に注力いたしました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は3,474,652千円（前年同期比37.7%増）となり、営業損失は307,284千円（前年同期は営業損失202,441千円）、経常損失は328,706千円（前年同期は経常損失93,681千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は353,269千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失17,629千円）となりました。

なお、当社グループはプラットフォーム事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。

（注1）「フリーランス実態調査2020年版」は、当社グループが株式会社マクロミルに依頼した、過去12か月に仕事の対価として報酬を得た全国の20歳から69歳男女を対象にして2020年2月に実施した調査であり、3,094人から回答を得てまとめたものです。

（注2）「広義のフリーランス」とは、特定の会社に属さずに報酬を得ている「専業フリーランス」に加え、専業フリーランスではないが直近1年間にフリーランスとしての報酬を得たことがある人（副業をしている一般の会社員等）を含んだグループを示します。「フリーランス実態調査2020年版」ではフリーランスを①副業系すきまワーカー、②副業系パラレルワーカー、③自由業系フリーワーカー、④自営業系オーナーの4つに分類しており、広義のフリーランスにはこの4タイプのフリーランスが含まれます。

（注3）株式会社リクルートキャリアが「平成26年度 兼業・副業に係る取組み実態調査事業報告書」に掲載したアンケート調査を引用しております。

（注4）日本経済新聞社が2019年5月20日朝刊に掲載した記事内容を引用しております。アンケートは2019年3月末～4月上旬、東証1部企業や非上場の大手企業を対象に実施し、121社から回答を得たものになります。

（注5）「企業の新しい働き方調査2020年版」は、当社グループが株式会社マクロミルに依頼した、過去12か月に仕事の対価として報酬を得た全国の20歳から69歳男女を対象にして2020年2月に実施した調査であり、1,032人から回答を得てまとめたものです。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ534,981千円増加し、2,777,301千円となりました。これは主に、現金及び預金が324,113千円、売掛金が158,468千円、未収入金が39,919千円、未収消費税を含むその他が20,586千円増加したこと等によるものです。

### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ262,206千円増加し、368,091千円となりました。これは主に、のれんが265,656千円増加したこと等によるものです。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ69,914千円増加し、1,424,787千円となりました。これは主に、未払金が137,214千円、買掛金が97,745千円増加したこと、短期借入金が150,000千円減少したこと等によるものです。

### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ6,000千円増加し、6,000千円となりました。これは、長期未払金が6,000千円増加したことによるものです。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ721,273千円増加し、1,714,605千円となりました。これは主に、東京証券取引所マザーズへの上場に伴う公募増資による新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ537,280千円増加したこと、利益剰余金が353,269千円減少したこと等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ323,610千円増加し、2,052,384千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、353,399千円の支出（前年同期は156,147千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失338,706千円の計上、売上債権が154,017千円、未払金が116,565千円増加したこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、225,051千円の支出（前年同期は96,310千円の収入）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が133,583千円、子会社株式の条件付取得対価の支払額が88,000千円あったこと等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、902,018千円の収入（前年同期は150,000千円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入が1,064,426千円、短期借入金の減少150,000千円があったこと等によるものです。

#### (4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、これまでは緩やかな回復基調が継続していましたが、国外における米中の貿易摩擦及び英国のEU離脱による世界経済の減速懸念、国内における2019年10月の消費税増税の影響や新型コロナウイルス感染症の蔓延により、景気後退の局面にあるものと思われま。とりわけ、新型コロナウイルス感染症については、日本を含む世界各国で緊急的な対応に追われており、現時点では終息が見通せないことから、我が国経済のみならず世界経済への長期的な影響が懸念されております。

このような環境下ではありますが、当社グループは引き続き当社グループ経由で取引される金額の総額である流通総額とクライアント及びランサーへ提供される付加価値を示す売上総利益の最大化を重視した経営を行ってまいります。「テクノロジーで誰もが自分らしく働ける社会をつくる」というビジョンを実現すべく、サービスラインナップの拡充や機能追加によって、クライアント数の増加及びクライアントの取引単価を増加させることにより、流通総額を持続的に成長させていくとともに、国内におけるオンラインスタッフイングプラットフォーム市場の確立を推進してまいります。また、ランサー経済圏など周辺事業へも投資を実施し、競合他社との差別化を図るとともに当社グループの強みをより強固にしてまいります。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、「Lancers Agent」（クライアントのエンジニア、デザイナー、マーケター等の常駐ニーズに対応して、フリーランス人材を紹介するサービス）等の事業において、顧客側の活動スピードの低下や経済活動の縮小等により一定の影響があるものと考えております。また、国内外の経済全体に影響する広範な危機管理対応が実施または想定されており、これらの対応が当社の2021年3月期の業績に与える影響の適正かつ合理的な予測は非常に困難であります。そのため、2021年3月期の業績予想につきましては、現時点において合理的に算定することが困難なことから、未定としております。

なお、現時点では、参考として2021年3月期第1四半期業績予想のみ開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,708,795	2,032,908
売掛金	292,375	450,844
仕掛品	3,167	2,180
前払費用	39,452	39,244
未収入金	182,041	221,961
その他	20,899	41,485
貸倒引当金	△4,412	△11,323
流動資産合計	2,242,319	2,777,301
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,184	32,704
減価償却累計額	△19,042	△22,322
建物(純額)	13,141	10,381
工具、器具及び備品	51,144	56,587
減価償却累計額	△39,809	△47,461
工具、器具及び備品(純額)	11,334	9,126
有形固定資産合計	24,475	19,507
無形固定資産		
ソフトウェア	5,600	4,000
ソフトウェア仮勘定	—	11,090
のれん	—	265,656
無形固定資産合計	5,600	280,746
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	—
敷金及び保証金	65,809	64,637
その他	2,690	5,340
貸倒引当金	△2,690	△2,140
投資その他の資産合計	75,809	67,837
固定資産合計	105,885	368,091
資産合計	2,348,204	3,145,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	105,455	203,201
短期借入金	150,000	—
未払金	277,766	414,981
未払費用	88,297	90,941
未払法人税等	43,759	23,530
未払消費税等	45,001	21,167
預り金	553,987	570,935
賞与引当金	74,770	45,010
その他	15,834	55,018
流動負債合計	1,354,873	1,424,787
固定負債		
長期未払金	—	6,000
固定負債合計	—	6,000
負債合計	1,354,873	1,430,787
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,138,125	1,675,405
資本剰余金	1,129,125	1,666,405
利益剰余金	△1,273,407	△1,626,676
株主資本合計	993,843	1,715,133
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△511	△528
その他の包括利益累計額合計	△511	△528
純資産合計	993,331	1,714,605
負債純資産合計	2,348,204	3,145,392



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2,522,476	3,474,652
売上原価	1,036,508	1,679,929
売上総利益	1,485,967	1,794,723
販売費及び一般管理費	1,688,409	2,102,008
営業損失(△)	△202,441	△307,284
営業外収益		
営業債務消滅益	91,906	5,474
持分法による投資利益	18,842	—
助成金収入	2,280	1,710
その他	3,691	1,035
営業外収益合計	116,721	8,219
営業外費用		
支払利息	339	5,583
株式交付費	—	10,133
株式公開費用	—	13,521
固定資産除却損	929	—
その他	6,691	402
営業外費用合計	7,960	29,641
経常損失(△)	△93,681	△328,706
特別利益		
関係会社株式売却益	320,423	—
特別利益合計	320,423	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	10,000
関係会社株式売却損	7,566	—
減損損失	207,165	—
特別損失合計	214,731	10,000
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	12,011	△338,706
法人税、住民税及び事業税	29,640	10,681
法人税等調整額	—	3,880
法人税等合計	29,640	14,562
当期純損失(△)	△17,629	△353,269
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△17,629	△353,269

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失 (△)	△17,629	△353,269
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	24	△16
その他の包括利益合計	24	△16
包括利益	△17,605	△353,286
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△17,605	△353,286

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,138,125	1,129,125	△1,255,777	1,011,473
当期変動額				
新株の発行				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△17,629	△17,629
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△17,629	△17,629
当期末残高	1,138,125	1,129,125	△1,273,407	993,843

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△536	△536	1,010,936
当期変動額			
新株の発行			
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△17,629
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	24	24	24
当期変動額合計	24	24	△17,605
当期末残高	△511	△511	993,331

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,138,125	1,129,125	△1,273,407	993,843
当期変動額				
新株の発行	537,280	537,280		1,074,560
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△353,269	△353,269
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	537,280	537,280	△353,269	721,290
当期末残高	1,675,405	1,666,405	△1,626,676	1,715,133

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△511	△511	993,331
当期変動額			
新株の発行			1,074,560
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△353,269
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△16	△16	△16
当期変動額合計	△16	△16	721,273
当期末残高	△528	△528	1,714,605

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	12,011	△338,706
減価償却費	16,432	12,496
減損損失	207,165	—
のれん償却額	22,804	24,150
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,372	7,364
受取利息及び受取配当金	△14	△13
支払利息	—	5,583
持分法による投資損益(△は益)	△18,842	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△312,857	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	10,000
株式交付費	—	10,133
株式公開費用	—	13,521
固定資産除却損	929	—
売上債権の増減額(△は増加)	△56,868	△154,017
前払費用の増減額(△は増加)	△10,058	1,161
未収入金の増減額(△は増加)	△24,721	△27,657
買掛金の増減額(△は減少)	84,545	97,745
未払金の増減額(△は減少)	84,653	116,565
未払費用の増減額(△は減少)	△11,322	△8,404
未払消費税等の増減額(△は減少)	28,887	△46,852
預り金の増減額(△は減少)	△182,532	13,021
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,250	△31,600
前受収益の増減額(△は減少)	—	7,133
その他の資産の増減額(△は増加)	△302	2,579
その他の負債の増減額(△は減少)	22,948	△7,814
小計	△149,263	△293,608
利息及び配当金の受取額	14	13
利息の支払額	—	△5,552
株式公開費用による支出	—	△13,521
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,898	△40,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	△156,147	△353,399
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△15,574	△4,257
無形固定資産の取得による支出	—	△7,399
関係会社株式の売却による収入	20,000	—
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△133,583
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	216,603	—
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△96,800	△88,000
事業譲受の条件付取得対価の支払額	△18,518	—
差入保証金の差入による支出	△399	△114
差入保証金の回収による収入	999	703
その他	—	7,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,310	△225,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	150,000	△150,000
長期借入金の返済による支出	—	△12,408
株式の発行による収入	—	1,064,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,000	902,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	118	43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	90,282	323,610
現金及び現金同等物の期首残高	1,638,492	1,728,774
現金及び現金同等物の期末残高	1,728,774	2,052,384

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	△140.55円	110.58円
1株当たり当期純損失金額(△)	△1.96円	△27.91円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
2. 当社は、2019年8月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しています。
3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社に帰属する当期純損失(△)(千円)	△17,629	△353,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△17,629	△353,269
普通株式の期中平均株式数(株)	9,000,000	12,657,128
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	A種優先株式(2,250,200株) B種優先株式(1,585,200株) C種優先株式(1,069,700株) 新株予約権8種類 (株式の数1,265,000株)	新株予約権9種類 (株式の数1,400,000株)

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	993,331	1,714,605
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,258,250	—
(うちA種優先株式払込金額)(千円)	(300,019)	—
(うちB種優先株式払込金額)(千円)	(958,158)	—
(うちC種優先株式払込金額)(千円)	(1,000,073)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△1,264,919	1,714,605
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	9,000,000	15,505,100

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2020年5月14日開催の取締役会において、2020年6月25日開催予定の第12回定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件を付議することを決議しました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

経営戦略の一環として、現在生じている繰越利益剰余金の欠損を填補し、財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保し、資本構成の最適化をすることを目的としております。

2. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

会社法第447条第1項の規定に基づき、2020年3月31日現在の資本金の額1,675,405,341円を1,620,405,341円減少して55,000,000円とし、減少する資本金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えます。

(2) 資本金の額の減少の効力発生日

2020年8月1日

3. 資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本準備金の額

会社法第448条第1項の規定に基づき、2020年3月31日現在の資本準備金の額1,666,405,340円を289,824,425円減少して1,376,580,915円とし、減少する資本準備金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えます。

(2) 資本準備金の額の減少の効力発生日

2020年8月1日

4. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、資本金及び資本準備金の額の減少により生じるその他資本剰余金のうち1,610,229,766円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充ちたいします。これによって、当社の繰越利益剰余金の欠損が解消されます。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 1,610,229,766円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,610,229,766円

5. その他の重要な事項

資本金及び資本準備金の額の減少は、貸借対照表の純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額に変更はございません。また、本件は、払い戻しを行わない無償減資であり、発行済株式総数の変更は行わず、所有株式数や1株当たり純資産額に影響を与えることはございません。